



⑤  
市 来 洋 志  
議 員  
(会派 創生)

東京オリンピック・パラリンピック及び燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会に向けた本市の取組について

問 東京2020教育プログラムの取組について、どのように取り組んでいるか。

また、かごしま国体・かごしま大会の現段階での計画を示されたい。

答 東京2020教育プログラムは、全国の学校を対象に、オリンピック・パラリンピック教育実施校を認証しており、本市でも小学校10校が認証されている。今後認証校を中心に、パラリンピック競技の体験学習、アスリートとの交流などを通して障がい者理解を深める学習が行われることになっている。

9月の競技別リハール大会に向け、準備を進めている。国体成功の鍵は、「あたたかいおもてなしの心」で歓迎することと考えており、今後も競技団体、関係団体等と一体となり準備を進めて参りたい。

本市のスポーツ施設について

問 スポーツ施設再配備について、現施設の有効活用を計画していくと思われるが、どのように整備していくか。

答 再配置計画については、各競技団体とヒアリングを実施しており、現施設の有効活用を念頭に競技団体や利用者のニーズに合った計画の検討及び見直しを含め進めているところである。

スポーツ施設の整備については、西原健康運動公園テニスコートの地質調査を進めているが、多くの施設において老朽化が進み、整備が必要な状況となっていることから、利用実態や危険度に応じて、利用者の安全で快適な環境を確保するための対策を今後とも計画的に実施して参りたい。



⑥  
柴 立 豊 子  
議 員  
(日本共産党)

高齢者の負担軽減につながる所得税法等の障害者控除対象者認定制度の周知について

問 65歳以上で所得税を納入している人が、要介護認定を受けた場合、障害者手帳がなくても税の障害者控除が受けられる制度がある。

本市で制度を利用している人はどれだけのいるか。

また、例として、年金収入180万円の単身者が認定を受けた場合、どの程度軽減されるか。

答 現在認定を受けているのは33名である。

制度を利用した場合、所得税、住民税が非課税となり、介護保険料が軽減され、7万8千222円の軽減となる。制度普及の手立てについては、先進事例の取組状況を調査しながら、対象者等と接する機会の多い居宅介護支援事

業者などの介護事業者への制度説明や、介護保険証発送時の制度案内文の同封、確定申告時期に合わせた広報誌への掲載等により、多くの方に本制度を知っていただけるよう取り組んで参りたい。

自衛隊の新規隊員募集への協力について

問 対象者名簿の提供はどのように行っているか。

また、提供の事実が本人又は保護者に伝えているか。

答 名簿の提供については、自衛隊法及び自衛隊法施行令に規定があることから、自衛隊鹿兒島地方協力本部長からの依頼に基づき、当該年度で18歳と22歳になる市民の名簿を提供している。

提供の事実を、本人又は保護者へ伝えていないが、自衛隊法等関係法令に基づき、関係機関の要請により、今後においても引き続き協力を行う参りたい。

(その他の質問項目)  
・会計年度任用職員制度について



⑦  
原 田 靖  
議 員  
(未来かのや)

人口減少社会における地域振興について

問 みんなで支え合う地域づくり推進事業の進捗状況と、今後の進め方について示されたい。

また、モデル集落を選定し、調査・研究を行い、実効性の高い施策を展開できないか。

答 「みんなで支え合う地域づくり推進事業」について、現在、地域福祉コーディネーターを1名配置し、花岡地区をモデル地区として定め、地域福祉協議会を立ち上げ、支え合いマップ作成や運動サロンの開設、世代間交流事業の実施などに取り組んできた。

高齢者を含む地域の住民が、様々な生活課題を「我が事」として捉え、主体的に解決する地域支援体制づくりが重要と考え、それぞれの地域の状況や課題を調査、把握した上で、行政としても取組を

検討して参りたい。

### 観光振興について

**問** 大隅半島の自然や豊富な食材などを活用した観光振興策を示されたい。

また、インバウンド対応について、どのように取り組んでいくか。

**答** 本市を初め4市5町においては、おおすみ観光未来会議と連携しつつ、人材育成や案内業務を含む受け入れ態勢の整備や、国内外の観光客の受け入れ環境の充実などを図っており、今後は、旅行者の利便性向上のため、無料公衆無線LAN環境の整備やウェブサイトの充実、キャッシュレス決済の導入促進などの取組を進めている。

また、インバウンド対応として、ホームページの5カ国語翻訳機能の追加や、タイ王国へのプロモーションなどを実施しており、更なる対策として、まずは、ばら園において、外国語看板の設置、外国語観光音声ガイドといった来園者の満足度を向上させる方策について検討して参りたい。



⑧  
中馬美樹郎  
議員  
(社会民主党)

### 通学路の安全対策について

**問** 本市における高齢者による交通事故の発生状況と運転免許証の自主返納者に対する取組を示されたい。

また、「鹿屋市通学路安全プログラム」の取組状況について示されたい。

**答** 鹿屋警察署管内における交通事故発生件数は平成30年度400件、高齢者による件数は110件、高齢者の自主返納者は339人となっている。運転免許証の自主返納者に対する取組について、タクシー利用券又はバスICカード9千円分を交付、ばら園無料入園券10枚、バラの苗引換券1枚を差し上げている。

鹿屋市通学路交通安全プログラム

の取組については、関係部署や警察等の関係機関が、危険箇所の確認や対策について協議しており、昨年度は9箇所、横断歩道の引き

直しやカラー化、注意看板の設置等の対応を行っている。

### 教育現場の実情について

**問** いじめや不登校の現状と、児童虐待の把握と対策について示されたい。

また、特別支援教育支援員の待遇改善を図れないか。

**答** 平成30年度のいじめの認知件数は241件、不登校は113人で、児童虐待の把握については、生活記録の記述、教育相談やアンケート等で情報を得ながら、児童生徒に異変、違和感など虐待が疑われる場合は、直ちに学校から児童相談所や子育て支援課に通告している。昨年度は、子育て支援課へ4人の通告がなされ、一次保護等の対応がなされたところである。

特別支援教育支援員について、より一層の専門性やきめ細やかな対応が求められており、本年度は、昨年度より2名多い、38名の配置を予定している。

勤務形態については、求人票や採用面接においてご理解いただいているところである。



⑨  
福田 伸作  
議員  
(会派 至誠・公明)

### 高齢者支援策について

**問** 介護保険での介護福祉用具購入費助成制度等を利用しやすくする考えはないか。

また、高齢者のごみ出し困難世帯が増しているが、今後の支援について示されたい。

**答** 住宅改修費助成については介護保険料の滞納がない、非課税世帯を対象に、自己負担のみを支払う受領委任払いを実施しているが、福祉用具購入については、その制度を設けていないため、制度運用の見直しに向けて具体的に検討して参りたい。

ごみ出し困難世帯については、「有償ボランティア」やシルバー人材センターの「お手軽ワンコインサービス」などによる支援が進められており、訪問による見守り、安否確認など、地域支え合いの体制づくりを関係機関協力の下、推進しているところである。

一方、これらのサービスの維持に関して、担い手不足が大きな課題となっていることから、地域支え合い活動の普及啓発に取り組む必要があると考えている。

今後ごみ出し支援の在り方について、国のガイドラインを踏まえ、関係機関、団体と連携し、検討して参りたい。

### 市営住宅に入居する際の保証人規定について

**問** 市営住宅入居の際、身寄りのない高齢者など、保証人の確保が困難な方への対応について示されたい。

**答** 市営住宅入居申込みの際、市内に居住する連帯保証人2名による請書の提出を要件の1つとしているが、身寄りのない単身高齢者等が増加していることなど、連帯保証人2名の確保が困難になることが予想される。

本市としては、高齢者や身体障害者等の特別な事情があると認められる入居申込者に対しては、2人目の連帯保証人の選任を猶予するなど対応を検討して参りたい。